

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第61期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社サイバーリンクス

【英訳名】 CYBERLINKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 直樹

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 050-3500-2797

【事務連絡者氏名】 執行役員 総合管理部長 鳥居 孝行

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 050-3500-2797

【事務連絡者氏名】 執行役員 総合管理部長 鳥居 孝行

【縦覧に供する場所】 株式会社サイバーリンクス東日本支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号芝浦スクエアビル13階)

株式会社サイバーリンクス西日本支店
(大阪市淀川区宮原四丁目3番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	7,675	7,936	15,023
経常利益 (百万円)	589	570	1,062
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	143	333	445
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	143	333	445
純資産額 (百万円)	7,124	7,647	7,427
総資産額 (百万円)	12,178	12,359	13,053
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.90	29.92	39.95
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	12.74	29.59	39.50
自己資本比率 (%)	57.9	61.2	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	574	906	1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	514	700	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	380	672	315
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,938	1,469	1,934

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、このところ足踏みもみられるものの緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化、コロナ禍を契機とした生活様式や働き方の多様化への対応等から、DX（注）やデジタル化に向けた投資意欲は旺盛に推移しております。

流通食品小売業においては、物価高が長引くなかで消費者の「節約志向」「買い控え傾向」が一層強まっていることに加え、仕入価格や光熱費の高騰等によるコストの増加等、厳しい状況が続いています。中長期的な視点に立てば、人口減少に伴う市場縮小の脅威にさらされており、また、業種・業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、人材不足や人件費上昇といった問題に直面しております。このように厳しさを増す経営環境を打開するには、DXの推進等により、店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化など、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠となっております。また、物流の「2024年問題」を受け、企業間の壁を越えた物流の効率化に取り組む動きがあるなど、非競争領域における協業や共同利用の考え方が広がっております。

官公庁においては、総務省から示されている「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、官公庁・自治体のDXの進展が期待されます。具体的には、自治体の基幹業務システムの統一・標準化について2026年3月迄にガバメントクラウド（注）を活用した標準準拠システムへの移行を目指す方針が示されております。また、マイナンバーカードと健康保険証の一体化をはじめとするマイナンバーカードの普及・利用促進により、住民サービスの向上と行政の効率化が加速するものと考えられます。

さらに、コロナ禍を契機にはじまった商慣習の変革に伴い、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズは飛躍的に高まっており、簡易かつ信頼性の高いサービスが急速に普及していくと考えられます。

携帯電話販売市場においては、携帯端末の高価格化等による買い替えサイクルの長期化や、オンラインショップでの販売加速等により、店頭での販売台数が減少傾向にあります。また、株式会社NTTドコモによるエリア毎のドコモショップを適切な店舗数・店舗規模に見直す方針が示されており、依然として厳しい環境が続いております。一方で、5Gサービスの拡大による新たな需要や、2026年3月に予定される3Gサービス終了に向けた端末買い替え需要などの事業機会も見込まれます。

このような状況のもと、「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」をブランドコンセプトに、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

また、当社は、Work Smart「一人ひとりが主役～健康で生き活きと働きがいのある職場づくり～」をビジョンに掲げ、2024年度は最大8.1%（全社平均3.5%）の給与水準の引き上げを実施しました。今後も持続的な待遇向上をはじめ、人的資本投資を進めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高7,936百万円（前中間連結会計期間比3.4%増）、営業利益567百万円（前中間連結会計期間比0.9%減）、経常利益570百万円（前中間連結会計期間比3.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は333百万円（前中間連結会計期間比132.6%増）となりました。

当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入（注）は、サービス提供の拡大等により181百万円増加し、3,948百万円（前中間連結会計期間比4.8%増）となり、順調に推移しました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前中間連結会計期間との比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、卸売業向けEDIサービス「クラウドEDI-Platform」や小売業向けEDIサービス「BXNOAH」等のクラウドサービス提供拡大により定常収入が増加しました。一方、給与水準の引き上げや開発力及び営業力強化のための採用に伴う労務費の増加、ソフトウェア償却費の増加等により減益となりました。

主力サービスである食品小売業向け基幹システム「@rms」について、中大規模顧客向け展開の加速に向けて進めておりました高速処理化等の開発が完了し、2024年5月に、新バージョン「@rmsV6」としてリリースし、複数の中大規模顧客の受注を獲得いたしました。更なる受注獲得を進めるとともに、一層の機能充実に向けた開発を進めてまいります。

また、2024年2月よりパーソナル人工知能を開発するSENSY株式会社と業務提携を開始し、当社の「@rms自動発注」と同社のAIを掛け合わせることで需要予測の精度向上を実現した「AI自動発注」のリリース（2024年7月）に向けた取組を進めました。

さらに、「C2Platform」の商談支援サービスについて、一般社団法人日本加工食品卸協会及び大手食品卸売業5社との実証実験が完了いたしました。実証実験を通じて得られた知見をもとに、引き続き加工食品卸売業界向けへの展開に向けた取組を進めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,308百万円（前中間連結会計期間比4.1%増）、セグメント利益（経常利益）は341百万円（前中間連結会計期間比24.4%減）となりました。

官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、医療分野において大型のシステム更新案件の貢献があったものの、前中間連結会計期間より防災工事案件やネットワーク工事案件が減少したことにより減収減益となりました。

自治体のDX推進の取組について、全国展開している文書管理システム「ActiveCity」の受注が好調であるほか、前期にリリースした自治体専用の電子認証サービス「マイナサイン」が、三田市のスマート図書館サービスや市民健康アプリサービスにおける本人確認サービスとして採用されるなど進展しております。今後、さらに取組を加速させるため、2024年6月開催の展示会（自治体DX展）に出展いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は3,478百万円（前中間連結会計期間比7.2%減）、セグメント利益（経常利益）は235百万円（前中間連結会計期間比19.7%減）となりました。

トラスト事業

トラスト事業におきましては、デジタル証明書発行サービス「CloudCerts」のサービス提供拡大により増収となりました。

「CloudCerts」は、2024年3月より、国家資格保持の証明書のデジタル化としては国内初の取組として、公益社団法人日本薬剤師会が発行する「薬剤師資格証」の発行を開始いたしました。また、近畿大学が実施している外国語課外講座の修了証のデジタル化に採用されることが決定し、2024年8月の発行開始に向け準備を進めました。

また、小規模ユーザーに対応したスタンダード版の開発（2024年7月リリース）や、ブロックチェーンEXPO（2024年5月開催）等の展示会に出展するなど、今後のさらなるサービス展開に向けた取組に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は47百万円（前中間連結会計期間比244.8%増）、セグメント損失（経常損失）は41百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失59百万円）となりました。

モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、高価格帯端末の売行が好調であったことや、端末販売に係るインセンティブ収入が前中間連結会計期間よりも増加したため、増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,102百万円（前中間連結会計期間比23.9%増）、セグメント利益（経常利益）は161百万円（前中間連結会計期間比977.9%増）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

DX：デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

ガバメントクラウド：政府共通のクラウドサービスの利用環境。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とするもの。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社グループ独自の管理指標のこと。

当中間連結会計期間末の総資産は12,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ694百万円減少しました。

流動資産は、746百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が465百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が178百万円、仕掛品が150百万円、商品及び製品が86百万円減少したことと、リース債権及びリース投資資産が74百万円増加したことによるものです。

固定資産は、51百万円の増加となりました。これは主に取得等により無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが311百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が100百万円増加したことと、ソフトウェアへの振替により無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が177百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が85百万円、償却によりのれんが82百万円減少したことによるものです。

負債は、914百万円の減少となりました。これは主に返済により短期借入金300百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が205百万円、買掛金が217百万円、流動負債のその他に含まれる設備未払金が144百万円減少したことと、未払法人税等が60百万円増加したことによるものです。

純資産は、219百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により333百万円増加し、剰余金の配当により144百万円減少したことによるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ465百万円減少し、1,469百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは906百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は、574百万円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益539百万円、減価償却費382百万円、棚卸資産の減少額239百万円、売上債権の減少額178百万円となっております。資金の減少の主な要因は、仕入債務の減少額217百万円、法人税等の支払額163百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは700百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は、514百万円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出507百万円、有形固定資産の取得による支出194百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは672百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は、380百万円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減額300百万円、長期借入金の返済による支出205百万円、配当金の支払額144百万円となっております。

（3）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は120百万円であります。

なお、当中間期結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売に関する契約

当社は、取引条件の軽微な変更に伴い、コネクシオ(株)との間で、新たにドコモショップの業務再委託契約を締結いたしました。また、本契約を締結したことに伴い、第60期有価証券報告書で開示しております同社との契約(2023年4月1日締結)は失効いたしました。

会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
当社	コネクシオ(株)	日本	ドコモショップの業務再委託	2024年4月1日	2024年4月1日から 2025年3月31日まで 以降、1年毎の自動更新	ドコモショップ業務の許諾

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,389,111	11,389,111	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	11,389,111	11,389,111		

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年2月15日 (注)1	2,892	11,369,604	1	875	1	2,172
2024年5月13日 (注)2	19,507	11,389,111	8	883	8	2,180

(注)1 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 800円

資本組入額 400円

割当先 当社子会社の取締役2名

2 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 834円

資本組入額 417円

割当先 当社の取締役5名

3 . 2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社サイバーコア	和歌山県和歌山市友田町5丁目46番地1	2,400,000	21.48
村上 恒夫	和歌山県和歌山市	396,060	3.54
サイバーリンクス従業員持株会	和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3	386,340	3.46
新村 健造	鹿児島県霧島市	317,400	2.84
一般財団法人サイバーリンクス 福祉財団	和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3	300,000	2.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	289,400	2.59
上岡 兼千代	大阪府貝塚市	280,038	2.51
小池 秀之	和歌山県東牟婁郡	210,380	1.88
小池 陽子	和歌山県東牟婁郡	197,680	1.77
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	189,912	1.70
計		4,967,210	44.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,165,800	111,658	
単元未満株式	普通株式 7,311		
発行済株式総数	11,389,111		
総株主の議決権		111,658	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サイバーリンクス	和歌山県和歌山市紀三井 寺849番地の3	216,000		216,000	1.90
計		216,000		216,000	1.90

(注) 当中間会計期間末日現在における所有自己株式数は、216,067株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 (監査等委員)	潰瀧 順一	2024年3月31日

(2) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役 (監査等委員)	山崎 和典	1963年 6月28日	1986年 4月 田辺市役所入所 2002年 4月 田辺広域任意合併協議会事務局計画課 計画係長 2004年 7月 田辺広域合併準備会事務局管理課管理 係長 2005年 5月 田辺市企画部情報政策課情報政策係長 2008年 4月 財団法人紀南環境整備公社事務局次長 2012年 4月 田辺市教育委員会スポーツ振興課市民 スポーツ係長 2013年 4月 財団法人紀南環境整備公社事務局次長 2013年10月 紀南環境広域施設組合事務局次長 2014年 4月 田辺市教育委員会スポーツ振興課長 2015年 4月 田辺市総務部財政課長 2016年 4月 同市総務部総務課長 2020年 4月 同市企画部企画広報課長 2021年 4月 同市企画部長 2024年 4月 当社 取締役（監査等委員）（現任）	(注)2		2024年 4月 1日

- (注) 1. 取締役 山崎和典は、社外取締役であります。
 2. 退任した監査等委員である取締役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,934	1,469
受取手形、売掛金及び契約資産	3,116	2,938
リース債権及びリース投資資産	272	346
商品及び製品	301	215
仕掛品	306	156
原材料及び貯蔵品	21	18
その他	308	371
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	6,256	5,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,616	2,642
減価償却累計額	1,631	1,664
建物及び構築物（純額）	985	977
土地	1,968	1,968
その他	2,708	2,817
減価償却累計額	2,015	2,108
その他（純額）	693	709
有形固定資産合計	3,647	3,654
無形固定資産		
のれん	663	580
その他	1,749	1,869
無形固定資産合計	2,413	2,450
投資その他の資産	1 736	1 742
固定資産合計	6,796	6,848
資産合計	13,053	12,359
負債の部		
流動負債		
買掛金	804	586
短期借入金	300	-
1年内償還予定の社債	14	14
1年内返済予定の長期借入金	409	401
未払法人税等	192	252
賞与引当金	67	72
受注損失引当金	1	0
資産除去債務	0	-
その他	1,506	1,271
流動負債合計	3,295	2,599
固定負債		
社債	16	9
長期借入金	2,186	1,987
資産除去債務	64	64
その他	63	50
固定負債合計	2,330	2,112
負債合計	5,625	4,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	874	883
資本剰余金	2,174	2,183
利益剰余金	4,618	4,807
自己株式	311	311
株主資本合計	7,355	7,563
新株予約権	72	84
純資産合計	7,427	7,647
負債純資産合計	13,053	12,359

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	2 7,675	2 7,936
売上原価	5,181	5,508
売上総利益	2,493	2,428
販売費及び一般管理費	1 1,920	1 1,861
営業利益	572	567
営業外収益		
受取利息	0	0
不動産賃貸料	5	6
店舗移転等支援金収入	13	-
その他	10	8
営業外収益合計	29	15
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	2	2
営業外費用合計	12	12
経常利益	589	570
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	0	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
減損損失	3 206	3 29
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	206	30
税金等調整前中間純利益	385	539
法人税、住民税及び事業税	229	223
法人税等調整額	12	17
法人税等合計	241	205
中間純利益	143	333
親会社株主に帰属する中間純利益	143	333

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	143	333
中間包括利益	143	333
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	143	333

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	385	539
減価償却費	302	382
減損損失	206	29
のれん償却額	93	82
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	28	5
受注損失引当金の増減額（ は減少）	6	1
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	9	9
売上債権の増減額（ は増加）	136	178
棚卸資産の増減額（ は増加）	161	239
仕入債務の増減額（ は減少）	306	217
その他	217	167
小計	792	1,079
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	9	9
法人税等の支払額	208	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	574	906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	199	194
無形固定資産の取得による支出	346	507
その他	31	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	514	700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	300
長期借入金の返済による支出	223	205
配当金の支払額	143	144
その他	12	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	380	672
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	319	465
現金及び現金同等物の期首残高	2,258	1,934
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,938	1 1,469

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
投資その他の資産	1百万円	0百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	102百万円	108百万円
給料及び賞与	771 "	731 "
賞与引当金繰入額	30 "	18 "
退職給付費用	20 "	19 "
法定福利費	129 "	123 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "
減価償却費	77 "	75 "

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループ官公庁クラウド事業においては、大型の通信システムの施工やシステム導入・開発等の案件について、進捗や検収時期の集中によって収益が偏重することがあります。

3 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社が和歌山県下においてドコモショップを運営するモバイル・メディア・リンク株式会社と株式会社ケイオーブランを2022年12月に吸収合併したことにより計上したのれんについて、想定していた時期に、収益力強化のための店舗移転を実行できなくなったことや、株式会社NTTドコモからのインセンティブの回復が見込みにくい状況となったこと等により、当該吸収合併により取得したドコモショップの業績が当初想定していた事業計画を下回って推移することが見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額197百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

文教市場向けソフトウェアについて、当中間連結会計期間において販売計画の見直しを行った結果、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	1,938百万円	1,469百万円
現金及び現金同等物	1,938百万円	1,469百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	144	13	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	144	13	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,216	3,747	13	1,697	7,675	-	7,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	13	1	0	128	128	-
計	2,330	3,760	15	1,697	7,803	128	7,675
セグメント利益又は 損失()	452	292	59	14	700	110	589

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルネットワーク事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当中間連結会計期間においては197百万円でありま

す。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,308	3,478	47	2,102	7,936	-	7,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	17	4	0	119	119	-
計	2,405	3,496	51	2,102	8,056	119	7,936
セグメント利益又は 損失()	341	235	41	161	696	126	570

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2024年1月1日付で、自治体におけるシステム間の連携と業務プロセスの自動化を推進することを目的に、従来「トラスト事業」に含まれていたBPM(ビジネスプロセスマネジメント)サービスを「官公庁クラウド事業」に移管しております。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「官公庁クラウド事業」セグメントにおいて、文教市場向けソフトウェアについて、当初想定していた収益を見込めなくなったため減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては29百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	
定常収入(注1)	1,868	1,531	13	275	3,690
非定常収入	347	2,139	-	1,421	3,908
顧客との契約から生じる収益	2,216	3,671	13	1,697	7,598
定常収入(注1)	-	76	-	-	76
非定常収入	-	-	-	-	-
その他の収益(注2)	-	76	-	-	76
外部顧客への売上高	2,216	3,747	13	1,697	7,675

(注)1. 「定常収入」は、情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標であります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	
定常収入(注1)	1,956	1,595	30	292	3,873
非定常収入	351	1,808	17	1,810	3,988
顧客との契約から生じる収益	2,308	3,403	47	2,102	7,862
定常収入(注1)	-	74	-	-	74
非定常収入	-	-	-	-	-
その他の収益(注2)	-	74	-	-	74
外部顧客への売上高	2,308	3,478	47	2,102	7,936

(注)1. 「定常収入」は、情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標であります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

3. 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「セグメント情報等」に記載のとおりであります。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	12円90銭	29円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	143	333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	143	333
普通株式の期中平均株式数(株)	11,125,052	11,158,073
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	12円74銭	29円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	134,942	122,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社サイバーリンクス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 雄一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーリンクスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーリンクス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。